

半期ディスクロージャー誌 令和5年度

(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

# J Aありだのご案内

J Aありだは、「有田みかん」と「農業」を核に  
元気な地域社会づくりに貢献します。



ありだ農業協同組合

〒643-0032

和歌山県有田郡有田川町大字天満47-1

TEL 0737-53-2311（代）

## [JAありだの信念]

『有田みかん』と『農業』を核に  
元気な地域社会づくりに貢献します。

## [めざす姿(ビジョン)]

### 1. 元気な農業

名実ともに日本一の有田みかん産地としての地位を不動のものとし、有田みかんを核とした複合産地を維持・形成します。

管内農業の核となる有田みかんについて 80,000 t の生産量を確保するとともに、概ね 200 億円の農業産出額が維持されている状態をめざします。

### 2. 元気な地域社会

地域とのかかわりを大切にし、豊かな地域社会づくりを応援します。

地域を支える活動や地域に貢献する活動、地域が活気づく取組を積極的に展開し、「有田みかん」と「農業」と「JA」の応援団（ファン）が地域に満ち溢れている状態をめざします。

### 3. 元気な JA

真っ先に選ばれる地域No.1の組織をめざします。

農業に関することはもちろん、貯蓄や資金対応、もしもの備え、暮らしに関する相談などライフステージのあらゆる場面において、まず JA が選ばれている状態をめざします。

上記 3 つのビジョンの実現に向けて、以下を重点事項として取組みます。

#### I. 農業所得の向上・農業生産基盤の強化

- ①名実ともに日本一「有田みかん」の産地形成に取り組むとともに、販売品販売高 120 億円の実現に向け取り組みます。
- ②農業生産基盤の維持に努めるとともに魅力ある園芸産地づくりに取り組みます。
- ③落葉果樹・野菜・花卉類の販売拡充に取り組みます。
- ④組合員のニーズに対応した営農企画機能の充実に取り組みます。
- ⑤ファーマーズマーケットを起点とした地域農業の活性化に取り組みます。
- ⑥生産コストの低減と利用率の向上に取り組みます。

#### II. 「有田みかん」と「農業」と「JA」のファンづくり

- ①総合事業や暮らしの活動等の展開を通じて「食べて応援」「作って応援」「利用して応援」してくれるファン（農業振興の応援団）の拡大に取り組みます。
- ②「不断の自己改革」の実践のもと、組合員との関係強化（アクティブ・メンバーシ

ップの確立)に取り組みます。

- ③組合員・地域住民に対して、安全・安心な食の提供など日常生活の支援に取り組みます。
- ④組合員・地域・全国へ向けた広報活動に取り組みます。

### III. 農業・地域を支える経営基盤の確立

- ①持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。
- ②農業・地域を支える協同組合らしい人づくりに取り組みます。
- ③県1JA合併に関する研究・協議。

## I. 地域社会貢献活動

当組合は、有田市・有田郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉しております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を開催しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(1) 組合員の数 (単位:人)

資格区分			令和5年9月末
正組合員	個人	人	7,789
	団体	農事組合法人	5
		その他の法人・団体	22
准組合員	個人	人	9,084
	団体	農業協同組合	-
		農事組合法人	1
		その他の法人・団体	61
合計			16,962

(2) 出資口数 (単位:口)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
正組合員	1,524,858	1,517,747	1,546,134
准組合員	641,327	629,541	630,706
処分未済持分	-	5,188	-
計	2,166,185	2,152,476	2,176,840
(摘要)	(1) 出資1口金額: 1,000円		

### 1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高・・・226,925,986千円

(2) 貯金商品の概要・・・すこやか定期貯金、グリーン定期積金、年金予約定期貯金、子育て応援定期貯金、ゆとり定期積金、相続専用特別定期貯金、等

## 2. 地域への資金供給状況

(1) 貸出金残高	組合員等	15,188,442 千円
	地方公共団体	1,532,068 千円
	その他	181,408 千円
(2) 制度融資取扱い状況	農業近代化資金	167,290 千円
※	地域農業の基本構想を踏まえ担い手の育成と地域農業の振興に資する農業者の資金ニーズに対する相談に応じています。	
(3) 融資商品の概要	農業資金	農業近代化資金、生活営農資金、営農ローン、農業振興資金、農業法人応援ローン、新規就農応援資金等
	生活資金	カードローン、教育ローン、マイカーローン等
	住宅資金	住宅ローン、リフォームローン等

## 3. 文化的・社会的貢献に関する事項

### (1) 高齢者福祉活動

- ・介護保険事業・高齢者生活支援事業を軸として、高齢者が安心してゆたかに暮らせる地域社会づくりに取り組んでいます。

#### 訪問介護事業

平成12年4月1日	J Aありだ清水訪問介護事業所が事業開始
平成30年10月1日	清水訪問介護事業所をJ Aありだ訪問介護センター清水出張所として事業開始
令和4年7月31日	J Aありだ訪問介護センター清水出張所をJ Aありだ訪問介護センターと改称

#### 居宅介護支援事業

平成13年5月1日	J Aありだ居宅介護支援事業所が事業開始
平成25年8月1日	J Aありだ居宅介護支援事業所をJ Aありだ清水ケアプランセンターと改称

#### 高齢者生活支援事業

平成18年6月1日	高齢者生活支援事業を開始
令和4年8月1日	事業実施区域を有田川町内に変更

- ・職員対象に「認知症サポーター養成研修」を実施し、在職職員326名が受講しました。

### (2) 健康活動

- ・「普通救命講習」を在職職員238名が受講しました。
- ・管内事業所9か所にAEDを設置しています。

### (3) くらしの活動

- ・将来を担う次世代層の子どもたちに、生きることの最も基本的な要素である「食」と、それを支える「農」について、体験し、学ぶ「食農教育」を重要な取り組みとして位置づけ、食の大切さや農業の役割等、理解を深める活動を展開しています。

#### 【ちゃぐりんキッズスクール】

管内小学校3,4年生に募集。18人が参加し7月は開校式、8月は野菜の植え付け、9月にはシャインマスカット大福作りなどを体験しました。

#### 【管内小学校へのさつまいも苗の提供】

さつまいも苗を19校に提供しました。

#### 【管内小学校への「出前授業】

申込みのあった14校に対して、「地元の野菜を使ったピザ作り」「山椒入り棒ギョウザ」「手作りこんにゃく」の出前授業を行いました。

- ・ウォーキングを通して、組合員、利用者、さらに地域住民の健康維持と体力向上をはかるとともに、参加者の仲間づくりを通し、「いきがい」のある暮らしを提供することを目的として、健康ウォーク講座「スマイルウォーク」を実施しました。
- 5月からの初夏コースに16名、9月からの秋コースには16名の方が参加しています。
- ・「JAありだ女性会」活動
- 各支部活動をはじめ、「防災講座」や昨年から引き続き「ボッチャ大会」の開催、フレッシュミズ部会は「夏休み親子陶芸教室」等、親子で参加できる活動を実施しました。
- ・青少年の育成活動として9月中旬から11月中旬にかけて、第19回JAありだ共済杯学童軟式野球大会（参加：Aクラス11チーム・Bクラス11チーム）を開催しました。
  - ・各支所における協同活動として、地域の男性を対象とした男性大学「たのしみ隊」の開催や小学生を対象とした農業体験を行いました。他にも、登校時の交通安全指導や「子どもを守る日」への参加、高齢者見守り活動、地域の清掃活動など、さまざまな活動を通じ、組合員・地域住民・JAが交流を図り、支所を拠り所とする取り組みを実施しました。
  - ・「買い物困難者」といわれる人々の生活支援をはじめ、地域における“見守り隊”的機能の役割發揮に主眼を置いた「JA移動購買」に取り組んでいます。
  - ・移動購買車の清水巡回エリア拡大に向けて、有田川町と「地方創生パートナー企業連携協定」を締結しました。
  - ・管内一市三町と協定し、高齢者等の見守り協力事業所として、事業活動における訪問時や日常業務において、高齢者等の異変のサインに关心をもち注意を払う「高齢者等の見守り協力」に取り組んでいます。

#### (4) 情報の提供

- ・営農経済専門担当者の配置を行い、情報提供と相談活動に取り組んでいます。営農指導員も同行し、より多くの情報伝達を行いました。
- ・営農情報の媒体として、LINEを取り入れ画像や動画の活用により、営農情報を明確に配信できるようにしました。
- ・組合員を対象に広報誌「大きな輪」、地域住民を対象にコミュニティ紙「こんにちはJAです」を発行し、食と農に対する意識の醸成や理解促進、JAの活動等の情報発信や認知度向上に取り組みました。
- ・各支所それぞれが、支所協同活動の様子や地域の情報など、趣向を凝らした「支所だより」を発行しました。
- ・ホームページを中心に、インスタグラム、フェイスブックやYouTube、公式LINEなどSNSを通じ、JAの取り組みや有田みかんを中心とした農作物や地域の魅力をはじめ、有益な情報など積極的に発信しました。

#### (5) くらしの相談活動

- ・法務・税務の専門家による総合相談会を開催しました。

#### (6) 利用者ネットワーク化への取り組み

- ・JA共済こどもくらぶの取り組みとして本年度も、会員募集のみ実施し、会員全員へ育児用品を贈呈しました。

#### (7) 安全・安心なブランド産地への取り組み

- ・各種広報や研修会及び店舗窓口において、農薬の適正使用・環境への配慮の周知徹底を行いました。
- ・出荷前の生産履歴記帳、確認等の指導・推進を行いました。
- ・不要となったプラスチックコンテナ、農薬使用済容器、肥料空袋等の回収処理を行いました。

## II. 財務状況や事業に関する取り組み

### 1 農協法及び金融再生法開示債権(単体)

(単位 : 千円)

債権区分	令和5年9月末	令和5年3月末	増 減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	70,466	68,824	1,641
危険債権	47,822	48,918	▲ 1,095
要管理債権	3,818	0	3,818
三月以上延滞債権	3,818	0	3,818
貸出条件緩和債権	0	0	0
正常債権	16,801,718	16,359,817	441,901
合計	16,923,825	16,477,560	446,265

注1 令和5年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

- ① 各債権区分額は、令和5年3月末時点の債権額を基準として、令和5年9月末時点の残高に修正しています。
- ② 令和5年3月末から令和5年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。
- 2 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「正常債権」についての対象債権は、信用事業与信額で、また「要管理債権」の対象債権は貸出金です。
- 3 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金）で法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 4 「危険債権」とは、自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信で、経営破綻の状況にはないが財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- 5 「要管理債権」とは、自己査定における要管理先のうち三月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金です。
- 6 「正常債権」とは、上記2～5以外の信用事業に係る総与信です。

### 2 単体自己資本比率

令和5年9月末（推計値）	令和5年3月末
12%程度	12.66%

注1 9月末の単体自己資本比率（推計値）は、令和5年3月末の自己資本額・信用リスクアセット額・オペレーションリスク相当額を基準に、9月末までの資産増減から推計した信用リスクアセット額を令和5年3月末の信用リスクアセット額に加減し算出しています。

### 3 信用事業における主要勘定の状況

(単位：千円)

	令和5年9月末	令和5年3月末	令和4年9月末
貯 金	226,925,986	232,004,406	222,820,031
貸 出 金	16,901,920	16,461,012	16,335,316
預 け 金	197,403,073	203,252,218	193,645,123
有 働 証 券	5,731,548	6,707,938	5,999,905

### 4 有価証券等時価情報

#### 【有価証券】

(単位：百万円)

区分	令和5年9月末			令和5年3月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,099	1,103	3	1,699	1,708	8
その他	5,408	4,631	▲776	5,408	5,007	▲400
合計	6,508	5,735	▲772	7,108	6,716	▲391

注1 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

2 取得価額は償却原価法適用後、減損処理前のものです。